

## 有料老人ホーム重要事項説明書（住宅型専用）

施設名	多摩永山ガーデン		
定員・室数	86 人 ・ 86 室		
有料老人ホームの類型・表示事項			
類 型	住宅型		
サ付登録の有無	無		
居住の権利形態	利用権方式		
利用料の支払方式	月払い方式		
入居時の要件	専用型（要介護のみ）		
介護保険の利用	居宅サービス利用可		
居室区分	定員1人		
1 事業主体			
名 称	法人等の種別	営利法人	
	フリガナ 名 称	カガシカイヤケギバー・ジャパン 株式会社ケアギバー・ジャパン	
主たる事務所の所在地	〒	105-0012	
	東京都港区芝大門2-3-11 芝清水ビル2階		
連 絡 先	電 話 番 号	03-6809-1280	
	ファックス番号	03-3436-2553	
ホームページ	http://caregiver.co.jp		
代表者職氏名	役職名	代表取締役	氏名 鏡山 俊彦
設 立 年 月 日	平成22年5月6日		
主 な 事 業 等	通所介護事業、住宅型有料老人ホーム、訪問介護・訪問看護の運営 福祉用具の貸与・販売		
事業主体が東京都内で実施する介護保険制度による指定介護サービス			
介護サービスの種類	箇所数	主な事業所の名称	所在地
<居宅サービス>			
訪問介護	4	ナラティブケア府中若松	府中市若松町
訪問入浴介護	なし		
訪問看護	5	マゼース府中若松	府中市若松町
訪問リハビリテーション	なし		
居宅療養管理指導	なし		
通所介護	6	落合ケアーズ	新宿区落合
通所リハビリテーション	なし		
短期入所生活介護	なし		
短期入所療養介護	なし		
特定施設入居者生活介護	なし		
福祉用具貸与	1	デビュウ福祉用具	東京都港区芝大門2-3-11
特定福祉用具販売	1	デビュウ福祉用具	東京都港区芝大門2-3-11
<地域密着型サービス>			
定期巡回・随時訪問介護・看護	なし		
夜間対応型訪問介護	なし		
地域密着型通所介護	7	愛燦燦西永福	杉並区下高井戸
認知症対応型通所介護	なし		
小規模多機能型居宅介護	なし		
認知症対応型共同生活介護	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし		
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	なし		
居宅介護支援	なし		
<居宅介護予防サービス>			
介護予防訪問入浴介護	なし		
介護予防訪問看護	1	マゼース成城中野支部	中野区東中野
介護予防訪問リハビリテーション	なし		
介護予防居宅療養管理指導	なし		
介護予防通所リハビリテーション	なし		

介護予防短期入所生活介護	なし				
介護予防短期入所療養介護	なし				
介護予防特定施設入居者生活介護	なし				
介護予防福祉用具貸与	なし				
介護予防特定福祉用具販売	なし				
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	なし				
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし				
介護予防認知症対応型共同生活介護	なし				
介護予防支援	なし				
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	なし				
介護老人保健施設	なし				
介護療養型医療施設	なし				
介護医療院	なし				
<b>2 事業所概要</b>					
名 称	フリカマナ 名称	マカヤマガーデン 多摩永山ガーデン			
所 在 地	〒 206-0025	東京都多摩市永山2丁目6			
連 絡 先	電 話 番 号	042-400-5190			
	ファックス番号	042-400-5191			
ホ ー ム ペ ー ジ	http://caregiver.co.jp				
管 理 者 職 氏 名	役職名	施設長	氏名 田中 君平		
事 業 開 始 年 月 日	令和7年6月1日				
届 出 年 月 日	令和7年2月28日				
届出上の開設年月日	令和7年6月1日				
事業所へのアクセス	小田急永山駅から直線距離で351m				
施設・設備等の状況					
敷 地	権利形態	—	抵当権 なし		
	面 積	2656.74 m <sup>2</sup>			
建 物	権利形態	賃貸借	抵当権 なし		
	延床面積	5943.46 m <sup>2</sup> うち有料老人ホーム分 5931.46 m <sup>2</sup>			
	竣工日	昭和61年6月27日			
	階 数	地上 5 階 地下 1 階			
		うち有料老人ホーム分 地上 5 階 地下 1 階			
	構造	耐火建築物	建築物用途区分	児童養護施設に変更中	
併設施設等	あり ( 訪問看護・訪問介護 )				
賃貸借契約の概要	建物	契約期間	令和6年11月1日 ~ 令和22年6月30日		
		自動更新	なし		
居 室	階	定員	室数	面積	
	1階	1人	6	14.68 m <sup>2</sup>	~ 17.69 m <sup>2</sup>
	2階	1人	24	15.51 m <sup>2</sup>	~ 20.61 m <sup>2</sup>
	3階	1人	20	15.31 m <sup>2</sup>	~ 24.41 m <sup>2</sup>
	4階	1人	16	23.99 m <sup>2</sup>	~ 24.41 m <sup>2</sup>
	5階	1人	20	20.6 m <sup>2</sup>	~ 24.57 m <sup>2</sup>
一 時 介 護 室	階	定員	室数	面積	
				m <sup>2</sup>	~ m <sup>2</sup>
				m <sup>2</sup>	~ m <sup>2</sup>
居 室 内 の 設 備 等	便 所	なし	各フロアのトイレ使用 入居時に説明		
	洗 面	全室あり			
	浴 室	なし			
	冷暖房設備	全室あり			
	電話回線	なし ( )			
	テレビアンテナ端子	全室あり ( テレビ設置、放送契約法人契約料負担含む )			

共同便所	13 箇所	( 男女共用 )		
共同浴室	個浴： 1	大浴槽： 0	機械浴： 3	
	併設施設との共用	なし ( )		
食堂	兼用	あり	( 機能訓練室 )	
	併設施設との共用	なし ( )		
その他の共用施設	なし ( )			
エレベーター	あり 2 基			
消防設備	自動火災報知設備： あり	火災通報装置： あり	スプリンクラー： あり	
緊急呼出装置	居室： あり	便所： あり	浴室： あり	脱衣室： あり

### 3 従業者に関する事項

職種別の従業者の人数及びその勤務形態

#### ① 有料老人ホームの職員の人数及びその勤務形態

職種	実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数	兼務状況等
		専従	非専従	専従	非専従			
管理者（施設長）	1					1人	1.0	
生活相談員						0人		
看護職員：直接雇用						0人		
看護職員：派遣						0人		
介護職員：直接雇用						0人		
介護職員：派遣						0人		
機能訓練指導員						0人		
計画作成担当者						0人		
栄養士						0人		
調理員	1			7		8人	2.2	
事務員	1					1人	1.0	
その他従業者				3		3人	2.4	

② 1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数 40 時間

#### ③-1 介護職員の資格

資格	延べ人数	常勤		非常勤	
		専従	非専従	専従	非専従
介護福祉士					
実務者研修					
介護職員初任者研修					
介護支援専門員					
たん吸引等研修（不特定）					
たん吸引等研修（特定）					
資格なし					

#### ③-2 機能訓練指導員の資格

資格	延べ人数	常勤		非常勤	
		専従	非専従	専従	非専従
理学療法士					
作業療法士					
言語聴覚士					
看護師又は准看護師					
柔道整復師					
あん摩マッサージ指圧師					
はり師又はきゅう師					

③-3 管理者（施設長）の資格 なし

#### ④ 夜勤・宿直体制

配置職員数が最も少ない時間帯	18 時 0 分～ 9 時 0 分
上記時間帯の職員配置数	介護職員 0 人以上 看護職員 0 人以上

従業者の職種別・勤続年数別人数（本事業所における勤続年数）											
勤続年数	職種	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満											
1年以上3年未満											
3年以上5年未満											
5年以上10年未満											
10年以上											
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### 4 サービスの内容

提供するサービス		
食事の提供サービス	あり（配食サービス）	
食事介助サービス	なし	
入浴介助サービス	なし	
排せつ介助サービス	なし	
口腔衛生管理サービス	なし	
居室の清掃・洗濯サービス等家事援助サービス	なし	
相談対応サービス	あり	
健康管理サービス（定期的な健康診断実施）	あり	
服薬管理サービス	なし	
金銭管理サービス	なし	
定期的な安否確認の方法	1日1回 食事提供時に確認	
施設で対応できる医療的ケアの内容	併設の訪問看護事業所の訪問看護職員による医療的ケア対応 対応内容（BS測定・記録/CV・ポート消毒 /カフアシスト/ストマ交換/バルーン管理/胃瘻・腸瘻処置 /気切周囲整容/吸入/経管栄養・点滴/喀痰吸引/口腔ケア/創傷処置/貼付剤/呼吸器 処置/定期麻薬/インスリン注射/与薬・点眼/腹膜透析/褥瘡処置/ 入浴・排泄介助/オムツ交換/陰洗・膀胱洗浄）	
医療機関との連携・協力		
協力医療機関(1)	名称	栄友会 多摩ゆずクリニック
	所在地	〒206-0033 東京都多摩市落合1-7-12 ライティングビル6階
	協力の内容	訪問診療、医療連携など
協力医療機関(2)	名称	
	所在地	
	協力の内容	未定
新興感染症発生時に連携する医療機関	有無	なし
	名称	
	所在地	
協力歯科医療機関	名称	
	所在地	
	協力の内容	未定
利用者の個別的な選択によるサービス提供	あり	
運営懇談会の開催	あり（年 1 回予定）	
入居者の人数が少ないなどのため実施しない場合の代替措置		
自費によるショートステイ事業	あり	

#### 入居に当たっての留意事項

入居の条件	年齢	65歳以上
	要介護度	要介護度3以上
	医療的ケア	特定疾患の方を入居対象とする
	認知症	要相談
	その他	感染症予防接種済み及び予防投薬同意。 入居時に保証会社を利用するものとする。
身元引受人等の条件、義務等	1. 入居契約終了後の身柄引き取り 2. 入居者の治療、入院に対する手配の協力 3. 入居契約終了時に入居者が生存していない場合の、返還金等の返還先金融機関の口座指定 ※詳しい内容については、「利用規約」該当事項を参照願います。	

体験入居	利用期間	体験入居はありません
	利用料金	該当なし
	その他	該当なし
入院時の契約の取扱い	<p>入院治療を必要とする場合は、入居者の意思を確認し、保証人・入居者家族の同意を得て、医師の判断/指示により、病院への入院の協力を致します。</p> <p>入院による不在期間が3か月を超えた場合には、契約継続について、施設より、入居者・保証人・入居者家族にご相談させていただきます。</p> <p>※入院期間における施設利用料については、「2泊3日以上不在時の扱い」に準じます。</p>	

高齢者虐待防止のための取組の状況	指針の整備	あり
	虐待防止対策検討委員会の定期的な開催	(年 1 回)
	定期的な研修の実施	(年 1 回)
	担当者の役職名	施設長
身体的拘束等の適正化のための取組の状況	指針の整備	あり
	身体的拘束等適正化検討委員会の開催	(年 4 回)
	定期的な研修の実施	(年 2 回)
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為(身体的拘束等)を行うこと	あり
	身体的拘束を行う場合の様態及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録	あり
やむを得ず身体拘束を行う場合の手続	<p>①「切迫性」「非代替性」「一時性」の三つの要件を満たす状態であるかどうかについて検討・確認・記録致します。</p> <p>②入居者・身元引受人・入居者家族等に対して説明を行い十分な理解が得られるように努めます。</p> <p>③緊急やむを得ず入居者の行動を制限する場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録します。また、拘束解除に向けた取り組みを行い、早期に解除できるように努めます。</p>	
業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画	あり
	災害に関する業務継続計画	あり
	職員に対する周知の実施	あり
	定期的な研修の実施	(年 1 回)
	定期的な訓練の実施	(年 1 回)
	定期的な業務継続計画の見直し	あり
事業者からの契約解除	入居契約書第31条に定める「事業者からの契約解除」の事由に該当したとき、本契約は終了するものとします。また入居者が死亡したときには、本契約は自動的に終了します	
要介護時における居室の住み替えに関する事項		
一時介護室への移動	なし	
判断基準・手続		
利用料金の変更		
前払金の調整		
従前居室との仕様の変更		
その他の居室への移動	あり	
判断基準・手続	居室の設備不良など、生活の安全が確保できないと判断した場合。	
利用料金の変更	面積に応じ家族と相談。	
前払金の調整	面積に応じ家族と相談。	
従前居室との仕様の変更	面積に応じ家族と相談。	
提携ホーム等への転居	なし	
判断基準・手続		
利用料金の変更		
前払金の調整		
従前居室との仕様の変更		
苦情対応窓口		
窓口の名称 1	多摩永山ガーデン	
電話番号	042-400-5190	
対応時間	9:00 ~ 17:00 (月~金 ※祝日を除く)	
窓口の名称 2	株式会社ケアギバー・ジャパン 本部	
電話番号	03-6809-1280	
対応時間	10:00 ~ 17:00 (月~金 ※祝日を除く)	
窓口の名称 3	多摩市役所 福祉保健部高齢者支援課施設担当	
電話番号	042-335-4503	
対応時間	9:00 ~ 17:00 (月~金 ※祝日を除く)	
賠償責任保険の加入	あり 保険の名称: 事業賠償保険	
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等		
アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組	なし	

東京都福祉サービス第三者評価の実施	なし	結果の公表	なし
その他機関による第三者評価の実施	なし	結果の公表	なし

5 入居者

介護度別・年齢別入居者数		平均年齢： 78.4 歳		入居者数合計： 49 人				
年齢 \ 介護度	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
65歳未満						3	5	1
65歳以上75歳未満						5	3	6
75歳以上85歳未満						3	5	6
85歳以上						4	3	5
合計	0	0	0	0	0	15	16	18

入居継続期間別入居者数							
入居期間	6月未満	6月以上1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上	合計
入居者数	49						49

男女別入居者数 男性： 28 人 女性： 21 人

入居率（一時的に不在となっている者を含む。） 57 % （定員に対する入居者数）

直近1年間に退去した者の人数と理由			
理由	人数	理由	人数
自宅・家族同居		その他の福祉施設・高齢者住宅等へ転居	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）へ転居		医療機関への入院	
介護老人保健施設へ転居		死亡	
介護療養型医療施設へ転居		その他	
他の有料老人ホームへ転居		退去者数合計	0

6 利用料金

入居準備費用	なし	円
明内細訳		
支払日・支払方法		
解約時の返還		
敷金	なし	
金額	円 ※退去時に滞納家賃及び居室の原状回復費用を除き全額返還する。	

家賃及びサービスの対価								
プランの名称	前払金	月額利用料	(内訳)					
			家賃	管理費	生活衛生サポート費	食費	光熱水費	
タイプA	0円	179,730円	60,000	38,300	21,700	59,730	0	
タイプB	0円	199,730円	80,000	38,300	21,700	59,730	0	
		0円						
		0円						
各料金の内訳・明細	前払金	月額単価（ 円）×想定居住期間（ 月）により算出 （月額単価の説明） （想定居住期間の説明）						
	家賃	近隣の同程度の面積賃貸物件の平均賃料を基準に算出						
	管理費	定期巡回、緊急対応、ナースコール設置管理費維持費、生活相談、寝具レンタル代・共用施設等の維持・管理、保険料、一般事務、備品・消耗品等・テレビ使用料、NHK受診料金						
	生活衛生サポート費	おむつ代 21,700円/月 廃棄料含む（該当利用者のみ） ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。						
	食費	朝食 385 円・昼食 781 円・夕食 825 円 間食 - 円 1日当たり 1,991 円 × 30日で積算 厨房管理運営費 円など （食事をキャンセルする場合の取扱いについて） 前日キャンセルまではキャンセル料不要。当日以降のキャンセルに関しては請求						
光熱水費	現段階で徴収なし。							

前払金の取扱い	
支払日・支払方法	
償却開始日	
返還対象としない額	位置づけ
契約終了時の返還金の算定方式	
短期解約（死亡退去含む）の返還金の算定方式	期間：3か月 起算日：入居した日
返還期限	契約終了日から 日以内
保全措置	保全先：
その他留意事項	入居時に保証会社を利用すること（通常プラン26,000円・ショートステイ6,000円）

月額利用料の取扱い	
支払日・支払方法	
その他留意事項	

利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料 一部有料（サービスごとの料金は一覧表のとおり）

料金改定の手続	
協議により改定	

【料金プランの一例】 最も一般的・標準的なプランについて記入すること。

プランの名称	タイプ1		
	単位：円		
入居準備費用	敷金	前払金	月額利用料
0	0	0	179,730

※利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料及び介護保険サービスの自己負担額は含まない。

7 入居希望者等への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に公開	財務諸表の要旨	入居希望者に公開
管 理 規 程	入居希望者に公開	財務諸表の原本	入居希望者に公開
事業収支計画書	入居希望者に公開	その他開示情報	特になし

添付書類： 介護サービス等の一覧表  
 東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

重要事項説明書及び一覧表・適合表の各項目について説明を受け、理解しました。


\_\_\_\_\_年 月 日

署名 \_\_\_\_\_

説明年月日 \_\_\_\_\_年 月 日

説明者職・氏名 \_\_\_\_\_

職 施設長

署名 田中 君平 

## 介護サービス等の一覧表(参考様式)

区分 サービス	(自立)		(要支援、要介護Ⅰ～Ⅴ区分)	
	追加料金が発生しない(前払金又は月額利用料を含む)サービスに○	その都度徴収するサービス(料金を表示)	追加料金が発生しないもの	その都度徴収するサービス(料金を表示)
<介護サービス>				
巡回 日中				▲
巡回 夜間				▲
食事介助				▲
排泄介助				▲
おむつ交換				▲
おむつ代				▲21,700円/月
入浴(一般浴)介助				▲
清拭				▲
特浴介助				▲
身辺介助				▲
・体位交換				▲
・居室からの移動				▲
・衣類の着脱				▲
・身だしなみ介助				▲
口腔衛生管理				▲
機能訓練				▲
通院介助 (協力医療機関)				1,650円/30分(訪問介護)
通院介助 (上記以外)				1,650円/30分(訪問介護)
緊急時対応			○	
オンコール対応			○	
<生活サービス>				
居室清掃			○	
リネン交換			○	
日常の洗濯				外部洗濯サービス 12,100円/月
居室配膳・下膳			○	
嗜好に応じた特別食				3,300円～
おやつ				110円/食
理美容				3,300円～/回
買物代行(通常の利用区域)				▲
買物代行(上記以外の区域)				▲
役所手続き代行				
金銭管理サービス				
<健康管理サービス>				
定期健康診断			○	

区分 サービス	(自 立)		(要支援、要介護Ⅰ～Ⅴ区分)	
	追加料金が発生しない(前払金又は月額利用料を含む)サービスに○	その都度徴収するサービス(料金を表示)	追加料金が発生しないもの 特定施設入居者生活介護のサービスに■ 前払金又は月額利用料を含むサービスに○	その都度徴収するサービス(料金を表示) 住宅型有料老人ホームにおいて外部の居宅サービス利用を原則とするサービスに▲
健康相談			○	
生活指導・栄養指導			○	
服薬支援			○	
生活リズムの記録(排便・睡眠等)			○	
医師の訪問診療			○	
医師の往診			○	
<入退院時、入院中のサービス>				
移送サービス				1,650円/30分(訪問介護)
入退院時の同行(協力医療機関)				
入退院時の同行(上記以外)				
入院中の洗濯物交換・買物				
入院中の見舞い訪問				
<その他サービス>				ポータブルトイレ使用料 3,300円/月

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

指針項目	該当に○	備考
<b>安定的・継続的な居住の確保のための項目</b>		
1 有料老人ホーム事業の継続を制限する恐れのある抵当権が設定されていないか。	○ 適合	
2 借地・借家の場合、入居者の居住の継続を確実なものとするため、指針4(3)から(5)までに定めるすべての要件を満たしているか。	○ 適合	現在審査中のため不適合ですが、申請交付がされたら適合になる予定です
<b>緊急時の安全確保のための項目</b>		
3 有料老人ホーム(児童福祉施設等)の建物として建築基準法第7条第5項に規定する検査済証が交付されているか。	○ 適合	現在審査中のため不適合ですが、申請交付がされたら適合になる予定です
4 耐火建築物又は準耐火建築物であるか。	○ 適合	
5 各居室・各トイレ・浴室・脱衣室のすべてにナースコール等緊急呼出装置を設置しているか。	○ 適合	
6 【収容人員(従業員含む。)10人以上の施設】消防署に届け出た消防計画に基づき避難訓練を実施しているか。	○ 適合	新設の為これから開設後実施予定
7 消防法施行令に定める消防用設備(スプリンクラー設備等)を設置し、消防機関の検査を受けているか。	○ 適合	現在設置検査予定
<b>入居者の尊厳を守り、心身の健康を保持するための項目</b>		
8 各居室は界壁により区分されているか。	○ 適合	
9 各居室の入居者1人当たりの面積は壁芯13㎡以上(既存の建築物を転用した場合等で必要な要件を満たした場合は7.43㎡以上)であるか。	○ 適合	
10 すべての居室の定員が1人又は2人(配偶者及び3親等以内の親族を対象)であるか。	○ 適合	
11 入居時及び定期的に健康診断を受ける機会を提供しているか。	○ 適合	訪問看護師と連携により健康診断を受ける機会を有料老人ホームからも提供する
12 緊急時にやむを得ず身体拘束等を行う場合は、記録を作成することが決められているか。	○ 適合	
<b>入居者の財産を保全するための項目</b>		
13 前払金について、規定された保全措置を講じているか。	○ 適合	保全先:
14 前払金について、全額を返還対象としているか。(初期償却0の場合のみ「適」とする。)	○ 適合	初期償却率: %
15 入居した日から3か月以内の契約解除(死亡退去含む)の場合については、既受領の前払金の全額(実費を除く。)を利用者に返還することが定められているか。	○ 適合	

※ 開設日前にあつては見込みで記入し、実際の状況については備考欄に記入すること。  
 ※ 不適合の項目については、その具体的な状況、指針適合に向け検討している内容及び改善の期限を原則として明記し、代替措置がある場合はその内容についても記入すること。